

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	平成5年		
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	12 公共交通
事務事業名	03	路線バス維持事業	
根拠法令・例規等	備前市路線バス補助金交付要綱		
問	担当課(室)	企画課	
合	職・氏名	企画政策係長・田原義大	
先	電話	0869-64-1871	
	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の意図する成果とつなげる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	交通弱者(児童・生徒、高齢者、マイカーを持たない人)、沿線地域住民
目的(何のために)	児童、生徒、高齢者等の交通手段を持たない人が、通勤・通学・通院・買物等のために移動する手段を確保するため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民生活の手段として必要なバス路線の運行を維持し、多くの市民に利用してもらう。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	バス運行形態調査検討事務	利用実態の調査、効率的運行形態の検討(運行形態・路線・ダイヤの見直しなど)	
	路線バス運行補助金	市内路線バスの運行を行う日生運輸に対し、事業経費の赤字補助を実施する	
	路線バス停留所等整備管理業務	路線バスの停留所の整備及び維持管理にかかわる業務の実施	
	片上・柘原間バス事業負担金	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において片上から柘原間の路線維持のため路線バス事業者に赤字相当額を補助する。この路線は、県補助事業の対象路線となっている。	
	片鉄沿線地域活性化対策協議会運営事務	2市2町で構成された片上鉄道沿線地域活性化対策協議会において、片鉄沿線バスの補助金について検討している。	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		74,737	74,735	75,716	
	必要人員(人件費)	千円	0.15人	1,409	0.16人	1,524
	事業費		76,146	76,259	79,161	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他( )				1,010		
一般財源			76,146	76,259	78,151	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	利用者	説明	年間利用者数			
	結果指標量	人	323,401	288,154	262,290	
	対前年比	%		89.1%	91.0%	
	活動コスト	円	76,146,000	76,259,000	79,161,000	
単位当たりコスト	円		235	265	302	

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)	6.7%	6.7%	6.7%	6.70%
		実績値(B)	4.1%	3.8%	2.7%	到達目標値
		達成率(B/A)	61.2%	56.7%	40.3%	6.70%

成果指標設定の考え方・式や説明  
週1回以上利用した市民:調査回答市民  
市民アンケート結果による

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	D
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標がら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	市内路線バスについては、引き続き、現路線の運行維持を維持しながら、利用者等の意見を取り入れ、可能な改善を実施していく。片鉄沿線バス運行については美咲町が撤退を表明しているが、残る2市(備前市・赤磐市)1町(和気町)での運行維持を図るものとする。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
路線バスについては一定の利用はあるものの、利用者は年々減少している。赤字額は昨年と比較して増加しており、効率的な路線運行と利用者増にむけた取り組みが必要。市民が積極的に路線バスを利用し運行を維持していくという当事者としての意識の醸成が必要である。	評価区分 <A~E>	C
片鉄沿線バスについては本市と和気町、赤磐市、美咲町において運行を維持しているが、美咲町が撤退を表明しており、平成23年10月からは美咲町を除く2市1町のエリアでの運行を維持する。この路線については沿線地域の活性化を促進する役割を担っているものの、年々利用者が減少しており、そのありかたについての検討が必要である。		

Action

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	効率性と利便性の高い公共交通システム構築に向けた市内交通体系の見直しのため、調査事業(国補助)の実施について検討する。					